

事業継続計画（BCP）

検証編

はじめに

事業継続計画（BCP）は、検証と定期的な更新が必要です。これは、災害時はもちろんのこと、事業が災害の影響を受け続けている間も、BCPの効果を維持するためです。

BCPの検証は、以下の観点を取り入れながら、慎重に計画して行います。

- 検証の目的は？—この検証によって、どのようなことを判断するのか？
- どのような検証を行うのか？
- 検証の参加者は？（危機管理グループの全員なのか？一部なのか？）
- BCPのどの部分を検証するのか？
- 検証の進行役は？

どのような検証を行うかは、BCPの完成度と事業のニーズに応じて決める必要があります。また、費用面でも実施可能であることが必要です。最低でも年に一度はBCPの全体検証を実施しましょう。

実施する検証は、以下のようになります。

1. 計画の見直し

計画の見直しは、BCPに対する監査のようなものであり、BCP担当グループが計画について話し合い、見直しを行うものです。これによって、不足している点はないか、あるいは矛盾している点はないかを判断します。この方法は、BCP担当グループの新人研修を行う際にも有効です。

2. 簡易検証

簡易検証では、スタッフ連絡網の運用のほか、仕入れ先・顧客の情報や連絡先などをチェックします。こうすることで、すべての関連情報が最新のものに更新されます。これは実用的な検証でもあります。あくまでBCPの検証という範囲内で行うものです。

3. 机上訓練

机上訓練は、会議室や集会室などの場所で、危機管理グループの全員に加えてオブザーバー（1名もしくは複数）が参加します。災害のシナリオを示したあと、BCPを用いながらそれに対処で

きるかどうかを模擬訓練します。情勢変化に対する適応能力をはかるため、災害情勢を流動的に変えることも可能です。模擬訓練中にこれを実施することで、グループの対応力が磨かれます。机上訓練を行うことで、貴社のBCP担当グループが自分たちの役割を熟知しているか、あるいはさらに訓練が必要であるかが分かります。また、BCPの実効性が評価できるようになるため、誤りや矛盾点を発見する手がかりとなります。

4. 模擬訓練

模擬訓練は、実際のBCP運用に最も近い作業です。そのため、実際にBCPが期待通りに機能するかどうかを判断するうえで、最も効果的な方法といえます。模擬訓練では、BCP担当グループにはシナリオが示され、BCPに書かれた手順に沿って、指定された方法を用います。たとえば、離れた場所にある災害復旧用の事業所や工場を使ったり、代替設備を用いたり、業務提携先を含む他社のサービスを利用するといった方法があげられます。模擬訓練では、グループを外部に派遣することも可能です（例：技術部門や業務機能の再開のため）。模擬訓練によって、災害時の役割に関して職員が懸念していること、BCPの中で欠けている対策や不十分な対策、誤りを発見する必要があります。

模擬訓練に先立って、①計画の見直し、②簡易検証、③机上訓練の順にBCPを検証することが大切です。これらの検証がすべて完了してから、より複雑な④模擬訓練を最終段階として実施してください。

実施する検証のタイプに関係なく、災害シナリオは現実には起こりそうなもので、業務に関係するものであることが必要です。また、BCPを検証する際は、大規模災害の項目と同様に、小さなスケールで生じる問題の項目も有用です。

BCPの検証を行う最大の目的は、BCPの実効性と限界を見出すことです。そのため、検証が終わった後はその都度、必ず事後報告会を開きましょう。事後報告会では、検証の結果について話し合います（例：成功した点は何か、欠けていた点は何か、参加者が懸念していることは何かなど）。そして、話し合いの結果を踏まえてBCPを更新する必要があります。

参考

AIG Insight「事業継続計画（BCP）」

AIG グループは、世界の保険業界のリーダーであり、80 以上の国や地域でお客さまにサービスを提供しています。創業以来の 100 年の経験に基づき、現在では、損害保険、生命保険、退職給付およびその他の金融サービスを幅広く提供しています。AIG グループの商品・サービスを通じた多岐にわたるサポートは、法人および個人のお客さまの資産を守り、リスクマネジメントおよび確かなリタイアメント・セキュリティをお届けします。

持株会社 AIG, Inc. はニューヨーク証券取引所に上場しています。

詳細は、ウェブサイト www.AIG.com をご覧ください。

ここに含まれる本件情報、提案、推奨事項は一般的な情報提供のみを目的としています。この情報は信頼できると考えられる情報源から集められました。ここに含まれる表明の正確性や十分性に関しては、明示または黙示を問わず、いかなる保証あるいは表明も行われません。ここに含まれている情報、提案、推奨事項への依拠あるいは遵守は、貴殿（貴社）の保険契約あるいは関連する法令で要求されている貴殿（貴社）の義務の充足を保証するものではありません。本件情報は、ビジネス・リスク・マネジメント、法的助言や法的意見として解釈されるべきではありません。

